

# 日本の大学における今後のグローバル化のあり方について（試案）

大 津 敦 史\*

## 0 はじめに

福岡大学では、福岡大学ビジョン 2014-2023「アジア諸国との関係を中心にして行うグローバル人材育成」の活動指針を以下の通り策定した。この活動指針の趣旨に沿い、また活動指針細目 1～3 の達成を最終目標として、国際センターが中心となり、言語教育研究センターをはじめ他の部署からの協力を仰ぎながら、グローバル人材育成推進事業を押し進めてきた。

## 福岡大学ビジョン 2014-2023「アジア諸国との関係を中心にして行うグローバル人材育成」活動指針

福岡大学は、アジアの玄関口としての福岡の特性を重視し、アジア諸国を中心に優秀な留学生を受け入れ、国際社会の安定と発展を担う人材を育成すると同時に日本人学生の学びの質向上を図り、また、アジア諸国を中心に日本人学生を派遣し国際的な視野と活動能力をもつ人材を育成する。併せて、受入れと派遣を軸にした相互交流の拡大によって本学の情報をアジア諸国に広く浸透させることで、本学の存在感とブランド力を高め、本学の持続的発展につなげるものとする。

---

\* 福岡大学人文学部教授

については、平成 25 年度から開始したグローバル人材育成推進事業を下記の活動指針により重点的に推進し、標記ビジョンの達成に取り組むものとする。なお、グローバル人材育成推進委員会を中核として学内外の関係機関と連携を図りながら事業を推進する。

### 活動指針 1. グローバル・アクティブ・プログラム (G.A.P.) の定着・拡充

外国語能力だけではなく、日本およびその文化の理解の上に異なる文化圏の人々の考えを共有、尊重し、様々な場で彼らと協働・行動できる人材の育成を目的とした「グローバル・アクティブ・プログラム (G.A.P.)」の定着および拡充を図る。

- ①アジア関連科目の充実：アジア諸国の協定大学との教育・研究交流・人的交流を活性化させ、G.A.P. 科目である「アジア学入門」「アジア現地研修」を充実させる。
- ②英語による授業の増設：G.A.P. の「基礎科目群」および「国際教養科目群」の授業の 90% を英語による授業とする。また、「留学・海外研修科目群」に、各学部の専門性に合わせたプログラム（英語コミュニケーション能力向上プラス企業研修）を開設する。
- ③ G.A.P. 履修生の拡大：英語によるグローバル人材育成講演会ならびにワークショップを年に複数回開催し情宣するとともに、正課としての G.A.P. 科目の開設を検討し G.A.P. 履修生の拡大を図る。

### 活動指針 2. 海外派遣・受入れ留学生数の拡大

既存の海外協定校との連携強化および新規海外協定校（大学間）の開拓（16 大学程度）を進めることにより、派遣・受入れ留学生数を拡大し、国際的素養と視野および行動力を備えた人材を育成する。また、学部や大学院独自の部門間協定による海外派遣・受入れに係る取組みの支援も充実させる。

- ①派遣：外国語教育を強化し、従来の海外研修、語学研修、交換留学、学部・大学院独自の海外派遣（交換留学、海外研修）数の増加に加え、G.A.P. に

海外渡航を伴う科目を増設する。これらにより、将来的に毎年 1,000 人を留学や研修等に派遣することを目指す。

- ②受入れ：宿舎等の整備、奨学金制度の充実、海外協定校の増加や協定校との関係強化などにより、留学生（学部留学生、大学院留学生、交換留学生、短期外国人研修生）を増やす。特に、交換留学生や短期外国人研修生を増やすための受け皿として、現在の留学生別科の日本語および日本事情（文化、歴史、政治経済等）に関する教育機能を充実させる。併せて、英語による日本事情の教育も充実させる。また、地域と留学生との交流の活性化、福岡県留学生サポートセンター等との連携により学部・大学院留学生の日本での就職活動を積極的に支援する。将来的には、受入れ留学生数は、1,000 人を目標とする。
- ③アジア諸国との交流の活性化：国際センタープログラムである「アジア圏協定校との学生交流セミナー」の拡充など、アジア諸国との交流の活性化を図る。
- ④オセアニア・欧米諸国との交流：アジア諸国との交流と並行してオセアニア・欧米諸国との交流（派遣・受入れ）も充実させる。

### 活動指針 3. 教育環境のグローバル化

- ①FD・SDに関わるプログラムの整備：授業（G.A.P.、共通教育、専門教育）を英語で行う教員の支援、事務職員による英語や中国語などによる指導の充実のため、教職員語学研修や教職員海外研修プログラムを整備する。また、学部や大学院における教員交流やグローバル化への取組みの支援も充実させる。
- ②シラバス、ウェブサイト、パンフレットなどの多言語化：海外協定校との関係強化、新規開拓および留学生数の拡大に必要なシラバス、ウェブサイト、パンフレットなど、英語を中心に多言語化を進める。

平成 28 年度<sup>1)</sup> に実施したグローバル人材育成推進事業については、別途「平成 28 (2016) 年度国際センター活動報告書」にデータや資料を含め詳細な内容を掲載しているのので、そちらを参照いただきたい。本稿では、これまで 2 期 4 年間、国際センター長としてグローバル・アクティブ・プログラム（以下 G.A.P. と記す）に、言葉を変えれば、本学のグローバル化に主体的に係わってきた一人として、また人文学部英語学科に所属する英語教育担当者の一人として、公教育の場としての大学が今後取るべきグローバル化の方向性とそれと密接な関係にある外国語教育のあり方について、これまでの学内外で培った反省を踏まえ、私信を交えて検討を加えてみたいと思う。

## 1 国が目指すグローバル人材育成

2013 年 4 月 8 日に自民党の教育再生実行本部（本部長：遠藤利明）が発表した「成長戦略に資するグローバル人材育成部会提言」を見ると、“安倍内閣の掲げる経済再生には、人材養成が不可欠。成長戦略実現上、投資効果が最も高いのは教育。”とした上で、“結果の平等主義から脱却し、トップを伸ばす戦略的人材育成”という基本方針が表明されている。ここでいう“結果の平等”とは“機会の平等”と比較してみると理解しやすい。ちなみに広辞苑によれば、“機会とは何かをするチャンス（手段）”で“結果とは何かを行った成果”と定義されている。平等論は配分論とも称されるので、ここで配分を例に取れば、“機会の平等とは配分を得るチャンス（手段）の平等”で、“結果の平等とは配分自体の平等”を指すといえる。この配分を教育に置き換えると、前者は“教育を受けるチャンス（手段）の平等”で、後者は“教育成果の平等”のことを意味すると考えられる。よって、“結果の平等からの脱却”とは、教育を受ける機会が平等に与えられたとしても（現実には教育格差は存在するのだが）(就学) 努力の差がその成果に現れるのは当然だという考え方のことである。おそらく、教育関係者の中には、公教育においては成果の平等すらも追求されるべ

きであると論じられる方もいらっしゃるかもしれないが、現実には不幸にも結果としてそうならないことは十分あり得ると思われる。それよりも問題は、その結果の平等主義から敢えて脱却し、トップだけを伸ばそうとするエリート教育に特化した形でグローバル人材育成を進めようとする教育政策ではないだろうか。しかも、2012年6月4日の「グローバル人材育成推進会議 審議まとめ」には、“グローバル人材の育成のため、18歳頃から概ね20歳代前半までに1年間以上の留学ないしは在外経験を有する者を8万人規模に増加させ、18歳頃の時点までの留学・在外経験者約3万人と合わせて11万人規模とすることを旨とする。”とある。2016年12月12日に公表された「平成28年度学校基本調査」（文部科学省）によると、同年3月の高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業生数は1,059,266人となっている。ということは、上位10%のエリートのみを対象に、今後グローバル人材育成を実施する計画なのだと理解できる。その結果、自己責任において行動し、能力があり、努力をした者だけが勝つ、という経済原理を優先させた「新自由主義」とも呼ぶべき理念がまかり通るようになり、大学を含め、公教育さえも企業（財界）のために利用される羽目になるであろう。

## 2 大学が本来目指すべきグローバル人材育成とは

まず前章に続き、もう少しだけ教育全般そしてグローバル人材育成に関する国の施策について触れてみたい。

平成18年12月15日、新しい「教育基本法」が、第165回臨時国会において成立し、12月22日に公布・施行された。その前文には、以下の通り記載がある：

日本国民が願う理想として、「民主的で文化的な国家」の発展と「世界の平和と人類の福祉の向上」への貢献を掲げ（以下省略）。

また、この「教育基本法」の第 17 条第 1 項には、「教育振興基本計画」を定め、国会で報告し、公表することが規定されている。そうして平成 25 年 6 月 14 日に閣議決定された「教育振興基本計画」の第 2 部 I の 2. 「未来への飛躍を実現する人材の養成」では、その成果目標を“社会全体の変化や新たな価値を主導・創造する人材等の養成”と定めている。そして、その目標達成のために 3 つの基本施策（14～16）を掲げ、その 1 つ（基本施策 16）に、“外国語教育、双方向の留学生交流・国際交流、大学等の国際化など、グローバル人材育成に向けた取組の強化”が謳ってある。その具体的な主な取組の中に、「高校・大学等の国際化のための取組への支援」があり、その冒頭には、“グローバル化に対応した教育を行い、高校段階から世界で戦えるグローバル・リーダーを育てる。”との記述がある。これが意味する“世界で戦えるグローバル人材の育成”という考え方は、先にあげた「教育基本法」の前文にある“「民主的で文化的な国家」の発展と「世界の平和と人類の福祉の向上」への貢献”と果たして整合性があるといえるのだろうか。さらに、グローバル人材とは、本来、世界で他国を相手に（政治または経済活動を行う上で優位に立って）戦える人材を指す概念なのであろうか。

2017 年 3 月 3 日の西日本新聞（朝刊）に、立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科教授を 10 年以上務められ、2015 年 3 月に退官された内山節氏（<sup>たかし</sup>専門は哲学）による社説“「他者と和解できる」価値観を”が掲載されている。以下、少し長くなるのを承知の上で引用してみたい：

（省略）いろいろな考え方をもっている人たちが対立するのではなく、和解しながら世界をつくっていくことが本当は必要だ。だが現在の世界は、対立を深める方向に向かっている。トランプ政権の成立は、その象徴だった。ヨーロッパでも国家主義政党が力を増し、アジアでも国々の対立が高まっている。なぜそういうことが起こってしまうのだろうか。その一番の理由は、現代世界が自分たちの利益に基づいて展開していることに

ある。経済活動は自分たちの利益を追求し、国家は自国の利益を拡大しようとする。経済活動も国家も、求めているのは自分たちの利益の最大化であり、他者との和解も、和解することによって自分たちに利益がもたらされるかぎりでしか成立しない。企業は自分たちの利益を最大化しようとして非正規雇用を増やし、ときには市場の拡大を狙って貿易戦争を仕掛けたりする。そして国もまた、つねに自国の利益拡大をはかっている。現代世界は、そういう構造の下で展開している。（省略）経済活動は自分たちの利益のためではなく、よりよき社会をつくるための道具であるということを再認識するところから、他者と和解できる経済のかたちを見つけ出していかなければならないだろう。（省略）他者と和解できる国のかたちを含めて、そういうものを見つけ出していないと、私たちはますます対立のなかに投げ込まれてしまうだろう。現在の世界の動きは、不気味さを示している。作りださなければいけないのは、他者と和解できる社会のかたちである。

退官後は群馬県上野村で自然と、また村の人々との和解を楽しむ暮らしを送っている内山氏ならではの、人間味溢れる語りである。そしてまた、このような見識を持つことこそ、われわれ教育者が忘れてはならない大切な資質であろう。そのような観点に立ち戻った時、グローバル化の中、グローバル人材育成教育が真に追求すべき内容は、日本企業のために世界で戦える人材の育成ではなく、内山氏の唱える「和解の精神」を持ってグローバル社会に貢献できる人材の育成に他ならない。鳥飼玖美子氏がその共著『「グローバル人材育成」の英語教育を問う』<sup>2)</sup>で述べているように、世界ではグローバル化に伴う標準化が進むのと同進行で、多様化も進んでいる。そのことは、異文化摩擦が根底に潜む人種間の対立や民族紛争の多発を見れば明らかである。さらに、鳥飼氏は、そのような対立を廃し、人類の未来が持続可能であるためには、言語や文化を異にしながらも、多言語・多文化が共存していくことが必須であり、その中で自分なりの貢献ができる人間こそが「グローバル市民」すなわち真の意味

でのグローバル人材であると述べている<sup>3)</sup>。正に至言である。

### 3 G.A.P. ディプロマポリシーの策定

国際センターでは、グローバル人材育成をこのような視点から捉え、平成28年より、国際センター G.A.P. ルーブリック (Rubric) 制作プロジェクト<sup>4)</sup>を立ち上げて、G.A.P. ディプロマポリシー (以下 DP と記す) と DP ルーブリックの策定を進めている。これまでの5回開催した検討会を通じて、以下の G.A.P.DP を策定した：

#### 福岡大学 G.A.P.DP : G.A.P. 修了証書授与方針

下記の3領域にまたがるグローバル・コンピテンシー (Global Competency) を修得した学生に G.A.P. 修了証書を授与する。

##### A) 知識・理解

- ・自分が生まれ育った国の文化や社会を総合的に理解する。
- ・異なる文化や社会を総合的に理解する。
- ・国際社会の諸問題を正しくかつ多面的に理解する。

##### B) 技能

- ・国際社会で活躍する上で必要なグローバル言語としての英語およびその他の言語を用いてコミュニケーションを取ることができる。
- ・自分の意見を明確に主張しつつも、異なる考えを持つ人と建設的な意見交換ができる。
- ・社会のルールに従って適切に情報を収集し、分析し、評価し、論理的な思考方法を用いて合理的な判断をすることができる。
- ・問題発見とその解決のため、高い ICT 活用能力を身に付けている。



### C) 態度・志向性

- ・異なる考えを持つ人と積極的に関わり、協働しようとする姿勢を持っている。
- ・様々な状況下で、問題点を把握し、解決に向けて努力する姿勢を持っている。
- ・自己を分析し、自分が属する様々なコミュニティの発展に貢献しようとする姿勢を持っている。

この DP には、国際センターが本学の学生たちに卒業までに修得してもらいたいと考える 3 つのグローバル・コンピテンシーとコンピテンシー毎の達成目標（評価指標）が明記されている。今後は、この DP をもとに DP ルーブリックを策定し、DP に記載されたグローバル・コンピテンシーの達成度を G.A.P. 履修生に自己評価してもらい、同時に教育効果の間接的評価として活用したいと計画している<sup>5)</sup>。

## 4 大学におけるグローバル化に関連した今後の外国語教育のあり方

本章では、これまでに論じてきた公教育の場としての大学が目指すべきグローバル人材像と G.A.P.DP にあげた“国際社会で活躍する上で必要なグローバル言語としての英語およびその他の言語を用いてコミュニケーションを取ることができる。”というグローバル・コンピテンシーを基礎として、大学における今後の外国語教育のあり方について、部分的ではあるが私見を述べてみたい。

外国語能力に先んじて大切なのは、母語である日本語での言語技術<sup>6)</sup>の涵養である。バイリンガルなどの複言語併用者を除けば、一般に外国語能力が日本語能力を超えることはあり得ない。ということは、日本語能力が高ければ、それだけ外国語能力が高くなる可能性は大である。そのような観点から、本学の G.A.P. 科目ではアクティブ・ラーニングを多用し、その中で、日本語能力の高い留学生を交えて様々な協働学習を実施したり、英語が堪能な留学生を交えて

英語で同様に協働学習を実施している。特に、前者のような学習環境では、普段はことば数の少ない日本人学習者がグループリーダーとならざるを得ず、多文化環境での協働作業に積極的に参加するようになる。

次に、外国語学習それ自体に目を向け、まず英語学習についていえば、最近日本の大学では TOEIC、TOEFL、IELTS などの外部検定試験受験に特化した形での授業が多く見られるようになった。2008 年に起きたリーマンショック後数年間は受験者数が一時伸び悩んだ TOEIC ではあるが、2015 年には IP テストと公開テストを合わせてその数は全国で約 255 万人に達している。その中において、本学の学生の TOEIC 受験者数（IP テストと公開テストを合わせた数字）を国際ビジネスコミュニケーション協会<sup>7)</sup>と本学のエクステンションセンターの協力を得て調べてみると、以下のように推移していることが分かった：

2012 年	2,454 人
2013 年	2,357 人
2014 年	2,055 人
2015 年	2,003 人
2016 年	1,542 人

TOEIC の受験者数が、その大学の学生の英語に対する興味・関心を示すバロメータになるといわれているとすれば、この減少傾向にはいささか不安を覚える。

「2017 年卒、大学生就職人気企業ランキング」<sup>8)</sup>を見ると、表 1 の文系トップ 50 社中 45 社、表 2 の理系トップ 50 社中 46 社が、それぞれ採用時に TOEIC スコアを考慮しているようである。また、2015 年より、国家公務員総合職試験でも TOEIC スコアの高い者を優遇しているそうである。このような状況に鑑みて、TOEIC 受験対策を英語学習の 1 つの目標とするのは、「出口保証」の 1 形態と見なしていいのではなかろうか。もちろん、それだけで英語 4 技能の習得が保証される訳でないことはいうまでもない。

表 1

**2017年卒 大学生就職人気企業ランキング <文系 上位50社>**

1	JTBグループ	11	損害保険ジャパン日本興亜		
2	全日本空輸(ANA)	12	日本郵政グループ		
3	エイチ・アイ・エス(HIS)	13	東日本旅客鉄道(JR東日本)		
4	日本航空(JAL)	14	資生堂		
5	三菱東京UFJ銀行	15	オリエンタルランド		
6	東京海上日動火災保険	16	トヨタ自動車		
7	三井住友銀行	17	第一生命保険		
8	電通	18	バンダイ		
9	博報堂	19	サントリーホールディングス		
10	みずほフィナンシャルグループ	20	日本生命保険		
21	リソナグループ	31	講談社	41	アサヒビール
22	伊藤忠商事	31	ソニーミュージックグループ	42	エイベックス・グループホールディングス
23	Plan・Do・See	33	西日本旅客鉄道(JR西日本)	43	集英社
24	三井住友海上火災保険	34	キリン	44	住友生命保険
25	バンダイナムコエンターテインメント	35	イオングループ	45	明治安田生命保険
26	ANAエアポートサービス	36	一栄工務店	46	大和証券グループ
27	凸版印刷	37	ニトリ	46	明治グループ(明治・Meiji Seikaファルマ)
28	セキスイハイムグループ	38	積水ハウス	48	日本旅行
29	東海旅客鉄道(JR東海)	39	三菱UFJ信託銀行	49	三越伊勢丹グループ
30	近畿日本ツーリスト	40	野村証券	50	ポニーキャニオン

【出典】 NIKKEI マイナビ2017参考

表 2

**2017年卒 大学生就職人気企業ランキング <理系 上位50社>**

1	味の素	11	日立製作所		
2	東日本旅客鉄道(JR東日本)	12	キリン		
3	資生堂	13	パナソニック		
4	トヨタ自動車	14	東海旅客鉄道(JR東海)		
5	サントリーホールディングス	15	アステラス製薬		
6	カゴメ	16	三菱重工業		
7	明治グループ(明治・Meiji Seikaファルマ)	17	三菱電機		
8	NTTデータ	18	積水ハウス		
9	山崎製パン	19	江崎グリコ		
10	ソニー	20	アサヒビール		
21	住友林業	31	日清食品グループ(日清食品)	40	日清医療食品
22	デンソー	32	オハヨー乳業	42	オムロン
23	森永乳業	32	西日本旅客鉄道(JR西日本)	43	ハウス食品
24	全日本空輸(ANA)	34	キヤノン	44	豊島建設
25	一条工務店	35	NECソリューションイノベータ	45	川崎重工業
26	本田技研工業(Honda)	36	日本航空(JAL)	46	栗レ
27	キュービー	37	セキスイハイムグループ	47	SCSK
28	大和ハウス工業	38	清水建設	48	コーセー
29	森永製菓	39	マツダ	49	第一三共
30	アサヒ飲料	40	エームサービス	50	電通

【出典】 NIKKEI マイナビ2017参考

では、TOEFL や IELTS の受験対策はいかがであろうか。出典は定かではないが、2015 年の日本人 20 歳代の旅券取得率は 5.9% に留まっているそうである。本学でも、英語圏の協定校へ交換留学（期間は 1 年）する学生数は大変少数で、毎年数名程度である。とすれば、留学が主たる目的である TOEFL や IELTS の受験対策については共通教育（外国語）のカリキュラムには入れずに、将来留学を志す学生のために、エクステンションセンターなどで別途開講すればよいと考えるし、本学では既にそのような体制が整っている。

それでは、英語以外の外国語学習についてはいかがであろうか。これについてはヨーロッパで提唱されている複言語主義（plurilingualism）が参考になる。ヨーロッパでは同じ共同体の中で、異なる言語や文化が共存する複雑な社会が形成されていて、その様な環境の中で、民主的で平和な社会を持続するためには、同じ共同体に暮らす者として、お互いがそれぞれの言語と文化を尊重し、認め合う姿勢が大切となる。そのため、具体的には、母語以外に少なくとも 2 つの言語を学習しながら、ある特定の言語や文化への統合を図るのではなく、それぞれ異なる言語や文化を保持し、相互理解を通じて、平和的な妥協点を見出し、問題を解決する異文化コミュニケーション能力が必要となるのである。大学の外国語教育もこのような観点から、英語一辺倒にならず、複言語主義、複文化主義（pluriculturalism）の理念を大切にすべきであるとする。

## 5 まとめにかえて

本稿では、今後の大学におけるグローバル化のあり方について論じた。その論点は、以下の 2 点に集約できる：

- 1) 「和解の精神」を持ってグローバル社会に貢献できる人材の育成
- 2) 複言語主義・複文化主義の理念に基づいた外国語教育の創出

ここまで書いて筆を置こうとした次の日(2017年3月14日)の西日本新聞(朝刊)で、“中枢4都市で福岡「1番」という記事に遭遇した。福岡アジア都市研究所によれば、3大都市圏に次ぐ、札幌、仙台、広島、福岡の都市力を「国内的指標」<sup>9)</sup>と「国際的指標」<sup>10)</sup>の両方で分析した結果、福岡市については特に「国際的指標」の評価が突出して高い結果が出たようだ。つまり、他の3都市を大きく引き離し、グローバル都市として高いレベルにあることが示された訳である。この追い風に乗って、迷走することなく、真の意味でのグローバル化を押し進めたいものである。

## 注

- 1) それ以前については、「グローバル人材育成推進事業報告書」を別途作成し、平成27(2015)年より毎年国際センター運営委員会および教育推進会議で報告してきた。
- 2) P.49.
- 3) P.51.
- 4) プロジェクトチームのメンバー（筆者を除く）は以下の通りである。ここに改めて協力に感謝の意を表したい：  
国際センター所属 佐々木 有紀 准教授  
同 新田 よしみ 講師  
英語学科所属 長 加奈子 准教授  
同 竹安 大 准教授
- 5) また、G.A.P.履修者には、正興 IT ソリューションの技術協力を得て、G.A.P.独自のeポートフォリオ「G.A.P. eナビ」を完成させ、平成29年度からの利用を予定している。この主たる機能と目的は、履修生向けに「お知らせ」、「履修登録」、「履修（学習）状況の確認」、「修了要件の確認」、「各種英語外部テストのスコア登録」、「海外渡航歴の登録」であり、履修生一人ひとりの目標と現状を可視化し、修了までナビゲートすると共に、就職活動時にはこれをファイル化して活用させるところにある。
- 6) ここでは敢えて「言語技術」という用語を用いている。言語については、単にそれを用いる技術だけが重要なのではないが、これまで日本では初等・中等教育の段階で、

この言語技術の訓練がおろそかにされてきた傾向は大いにあると思われる。

- 7) 日本国内で TOEIC の実施運営を行っている組織で、その他 TOEIC 関連書籍の出版やグローバル人材育成プロジェクトなどを手がけている。
- 8) 国際ビジネスコミュニケーション協会提供。
- 9) 人口、従業者数、GDP（名目総生産額）、主要企業本社数、国内線旅客数などを含む 8 項目。
- 10) 外国人人口比率、外資系企業本社数、海外進出企業本社数、国際海上貨物輸送量、貿易額、国際線旅客数、外国人出入国者数、日本人出国率、人口千人当たり留学生数、人口当たり外国人延べ宿泊者数、国際会議件数の 11 項目。

### 主要参考文献

- アルク教育総合研究所（2015）『グローバル教育を考える』株式会社アルク
- 西山教行、平畑奈美（編著）（2014）『「グローバル人材」再考』くろしお出版
- 齊藤兆史、鳥飼玖美子、大津由紀雄、江利川春雄、野村昌司（2016）『「グローバル人材育成」の英語教育を問う』ひつじ書房
- 立田慶裕（2014）『キー・コンピテンシーの実践』明石書店
- 徳永保、粕井圭子（2012）『グローバル人材育成のための大学評価指標』共同出版